

ラウンドユース率が約4〜8%と低迷したことから、15年5月からはパナソニック、ハイアールアジア、三菱電機ロジステイクス、日本コンテナ輸送と開始した。9月からは新たにワコール、京セラドキュメントソリューションズと取り組む予定。

ラウンドユースの実施率は、輸出处に対して30%（オン・シャーシ）、供給コンテナに対して57%。供給コンテナ数が輸出处に届いていないことから、より多くの企業との協力を課題に挙げた。また、京都市伏見区の宝相包の敷地に内陸コンテナターミナル（ICT）を設置し、10月から運用開始。コンテナ蔵置本数は最大で150本となっている。

●国内だけでなく海外でもラウンドユース

白濱氏



白濱氏

ハイアールアジアの白濱氏は同社の物流戦略と取り組みを紹介した。物流戦略のコンセプトとして①各国個別最適の検討をアジア最適に転換②自社でやることにとどまらず、他社も巻き込んで効率化③受け身の物流ではなく、SCMに広めた攻めの物流への転換——を挙げ、「最適に運ぶため、製・販に働きかける」とした。

15年2月からフィリピン（マニラ地区）で他

インドの農業振興のためコールドチェーンビジネスを検討

「農民の所得が上がらなければ経済成長はない」

川崎陸送・樋口社長

電力事情の悪いインドで農産物の鮮度を維持し、農業の振興に貢献したい——。川崎陸送（本社・東京都港区）の樋口恵一社長はインドでのコールドチェーンビジネスの可能性について検討を進めている。8月中旬、樋口氏は機械工学に詳しい同社の上田健一コンサルタントとともに訪印し、農産物などを保管する定温倉庫についてソーラー発電の活用も含めて現地調査を行った。

樋口氏によると現地の工業製品の配送センターはIT化やジャスト・イン・タイムなど近代

社と共通顧客へのトラックによる共同配送をスタート。コンテナのラウンドユースについては、国内だけでなく海外でも取り組んでいる。「1年間で30〜40社にコンタクトし、成立は10件未満」と報告し、企業間を取り持つ「仲介者」の役割の重要性を強調した。

●国内転用や鉄道輸送との組み合わせも

犬井氏



犬井氏

日通の犬井氏は「コンテナマッティングセンター」の取り組みについて話した。14年度は問い合わせ件数が

156社、コンテナマッチング実績本数は103件・268本という実績。スタンダードな輸出入のラウンドユースのほか、国内転用やJR貨物の鉄道輸送と組み合わせた取り組み事例も紹介した。横浜港でコンテナに国内貨物をつめて北関東に運び、北関東の工場から輸出貨物を積んで横浜から輸出する取り組みは、「輸出に使うコンテナを引き当て、国内貨物をコンテナに積んで届けて実入りで返す」ため輸出入のラウンドユースに比べ取り組みやすいが、ラッシングやウイング車とは異なる荷下ろし作業といった国内転用特有の問題点も指摘した。



農産物のコールドチェーンが未整備

化が進んでいる一方、農産物のコールドチェーンについては「あまりにも整備されていない」。市場には冷凍・冷蔵設備がなく、しなび



マンゴーも640万トが腐ってしまう

め、青果物の4割が腐って廃棄処分となり、廃棄するにも手間がかかっている。インドのマンゴーの生産量は年間1600万トにもなるが、

た野菜が並び、スーパーマーケットの野菜は「傷んだ部分を剥いていくためどんどん小さくなってしまふ」。パザールでは魚も冷凍設備なしに野ざらし状態で売られている。インドでは定温保管設備が整っていないた

640万トが腐っており、当然ながらほとんど輸出されていない。1600万トのマンゴーの1%、すなわち16万トが腐らなくなっただけでも、「運ぶトラックが減り、交通渋滞も緩和するのでは」と指摘する。

インドは工業化を進めているが、人口の7割が農業に従事。農業が占めるGDP比率は3割で、農民の所得は低い。「農産物の鮮度が維持され、農民の所得が上がらなければ工業製品を買えず、インドの経済成長はない」。ナレンドラ・モディ首相は就任後、農業振興を強調しており、海外からの農業部門への投資についても歓迎していることもあり、樋口氏もインドでのコールドチェーンビジネス参画に関心を強めた。

樋口氏は「インドの国土の57%が農地。生産性を上げれば巨大な生産国となり、世界を食べさせてあげられる」。現地ではいろいろな商材

川崎陸送の樋口社長がムンバイの通関業協会で講演

「食の安全で他法令に強い通関業者が必要になる」



川崎陸送(本社・東京都港区)の樋口恵一社長は

8月14日、インド・ムンバイの通関業協会の理事会で講演(写真)し、食の安全に関して通関業者が求められる役割について話した。

樋口氏はCSMP(全米サプライチエーン・マネジメント実務者協議会)日本支部の東京ラウンドテーブル代表を務めており、CSMPアジア・太平洋区事務所長のアシュマン・ニール・バス氏からムンバイの通関業協会のアシーシ・

ペドネカル会長を紹介され、8月の訪印に合わせて講演が実現したもの。

講演の中で樋口氏は、インドで6月に国民食とも言われている食品大手ネスレの即席麺「マギー」から基準値を超える鉛が検出され、同商品の製造・販売が禁止されるなどインド国内における食の安全に対する国民意識が急速に高まっていることに言及。

貿易の自由化の流れが加速している中で、日本は他法令で輸入食品の安全を確保していることを説明し、インドにおいても「(食の安全にかかわってくる)他法令に強い通関業者が求められるのではないか」と指摘した。

また、日本では輸入食品の日本語表示が義務付けられおり、川崎陸送でも日本語表示へのラベル貼りといった流通加工業務が増えていることを紹介。「インドでも通関業者に対し(ラベル貼り等の)流通加工のニーズが増加するのでは」と述べた。